

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：「取得価額」をもって、貸借対照表価額とします。

(2) 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法による

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：旧定額法（平成19年3月31日以前）

建物並びに器具及び備品：新定額法（平成19年4月1日以降）

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員にかかる掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

嘱託、臨時職員及び非常勤職員等について、退職金相当額を法人で計上している。

賞与引当金：翌年度支給の賞与について、計算基準を当年度12月～3月分としている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職共済制度

常勤職員について、（独）福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

正職員のみ宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。

(3) 独自の退職給付引当資産

嘱託、臨時職員及び非常勤職員等について、上記の社会福祉施設職員等退職共済制度を模して七十七銀行幸町支店に預け管理している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア) 本部 拠点 (社会福祉事業)
 - 「本部」
- イ) きぼう園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「きぼう園施設入所」
 - 「きぼう園生活介護」
 - 「きぼう園就労B型」
 - 「きぼう園短期入所」
- ウ) 仙台通勤寮 拠点 (社会福祉事業)
 - 「宿泊型自立訓練」
- エ) のぞみホーム 拠点 (社会福祉事業)
 - 「共同生活援助」
- オ) ホープ 拠点 (社会福祉事業)
 - 「相談支援」
 - 「指定特定相談支援」
 - 「指定障害児相談支援」
 - 「地域移行支援」
 - 「地域定着支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	168,597,530	27,600,000	0	196,197,530
建物	83,591,568	57,582,790	0	141,174,358
合 計	252,189,098	85,182,790	0	337,371,888

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	27,600,000円
建物 (基本財産)	67,376,727円
計	94,976,727円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	59,000,000円
計	59,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本）	196,197,530	0	196,197,530
建物（基本）	369,566,727	228,392,369	141,174,358
建物	17,402,836	4,921,007	12,481,829
構築物	23,392,961	10,563,435	12,829,526
車輛運搬具	22,968,683	19,695,703	3,272,980
器具及び備品	41,275,666	37,085,569	4,190,097
合 計	670,804,403	300,658,083	370,146,320

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	88,903,505	0	88,903,505
未収補助金	42,320	0	42,320
立替金	45,317	0	45,317
前払金	1,716,194	0	1,716,194
合 計	90,707,336	0	90,707,336

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
宮城県公募公債 30回3号（通勤寮）	10,000,000	10,000,000	0
宮城県公募公債 30回3号（共同援助）	20,000,000	20,000,000	0
合 計	30,000,000	30,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

建設仮勘定内訳

令和3年3月末完成予定の四郎丸きぼう園の土地取得代金の一部

土地 6,475,000円